

「五代友厚シンポジウム」声明

大阪市立大学同窓会・大阪市立大学は、「明治 14 年の北海道開拓使官有物払下げ」に関し、高校日本史教科書等が事実誤認の記述をしていることに鑑み、開学の祖・五代友厚の無実を包括的に明らかにし、五代の名誉を回復するため、「五代友厚シンポジウム」を開催しました。

今日まで「官有物払下げ事件」に関し、諸高校の日本史教科書は「政府は北海道開発のために 1400 万円を投じてきた官有物を開拓長官黒田清隆の提案に基づき同じ薩摩出身の政商五代友厚らの経営する関西貿易社に 38 万円余という破格の安値で払下げることにした。世論は藩閥官僚と政府の癒着としてこれを激しく批判した」という趣旨の記述をしています。

しかし、明治政府が関西貿易社への官有物払下げを決定した事実は全く存在しません。払下げ先は安田定則ら開拓使上級官僚 4 名が退職して設立することになっていた民間会社であり、このことは国立公文書館が所蔵する政府史料「開拓使官有物払下許可及び取り消しの件」によって明白です。更に、五代の無実はこの間の諸研究・図書及びNHKの歴史番組等によって世論となりつつあり、今や高校日本史教科書の官有物払下げが事実誤認であることは誰の目にも明らかになるろうとしています。

当シンポジウムは長期間にわたって五代友厚について誤った記述を掲載している高校日本史教科書の制作会社に対して記述の訂正を強く求めます。それは高校生に間違った歴史が教えられたことを正すためであるとともに、長年にわたって損なわれてきた五代友厚の名誉を一日も早く回復するために外なりません

以上を当シンポジウム参加者一同の声明とします。

令和 4 年 1 月 22 日

五代友厚シンポジウム
参加者一同